

100 億宣言 1419 社、 「製造業」が 4 割 30 代社長の宣言目立つ

地域別では「東京」が最も多、宣言率では
地方が上位に

「100 億宣言」企業の分析調査



本件照会先

箕輪 陽介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

成長志向の企業を支援する通称「100 億企業政策」の第一弾が、企業が年商 100 億円を目指すと宣言する「100 億宣言」。6 月より専用サイト（中小企業庁）で順次社名が公表され、7 月 7 日時点では 1,419 社が宣言。これは応募対象となる年商 10 億円～100 億円未満の中小企業約 9.3 万社のうち 70 社に 1 社（宣言率 1.40%）。業種別では、「製造業」が 4 割を占めて最多。代表年齢では、「30 歳代以下」の宣言率が全体平均の 2 倍超（34 社に 1 社）となった。

帝国データバンクは、2025 年 7 月 7 日までに「100 億宣言」に応募し、中小企業庁の専用ポータルサイト「100 億企業成長ポータル」に社名が公表された 1,419 社（グループ企業の場合は中核企業）の中で、保有する企業概要ファイル COSMOS2（149 万社収録）から直近の業況が把握できている 1,308 社の属性を分析した。なお、業種や所在地などの属性は同ファイルの収録内容で集計し、グループで宣言している場合は、中核の 1 社（単体）のみを分析対象とした。

応募対象企業の 70 社に 1 社が「100 億宣言」

5月8日から募集が開始された「100億宣言」は、年商10億円～100億円未満の中小企業が対象となり、7月7日までに1,419社が公表された(グループで宣言している場合は中核の1社でカウント)。このうち、TDBが保有する企業概要ファイルCOSMOS2(149万社収録)から直近の業況が把握できているのは1,308社。応募対象企業約9.3万社のうちの1.40%にあたり、概ね70社に1社が「年商100億円を目指す」意向にあることが分かった。

都道府県別に見ると、宣言企業がもっとも多いのは「東京都」の186社。次いで「大阪府」の134社、「愛知県」の117社と大都市圏が続く。一方、域内の応募対象企業に占める宣言企業の割合(宣言率)で見ると、最も高いのは「鳥取県」の3.12%(321社中10社)となり、全国平均の2倍超、対象企業の30社に1社が宣言したことになる。次いで「熊本県」の2.62%、「奈良県」の2.60%、「岡山県」の2.40%が続いた。

「100億宣言」を行った企業は、最大5億円の補助金(成長加速化補助金)を受けられる可能性があるほか、同じ成長志向の経営者が集まるネットワークへの参加、中小企業庁の専用HPに社名が公表されることによる対外的なPRといった効果が見込まれる。また、従業員のモチベーションアップや、取引先・金融機関などとの前向きな関係構築にもつながり、地域経済の牽引役となることが期待される。

「100億宣言」企業の属性

都道府県別

都道府県	宣言企業	対象企業	宣言率	都道府県	宣言企業	対象企業	宣言率	都道府県	宣言企業	対象企業	宣言率
北海道	45	3,588	1.25%	石川県	18	903	1.99%	岡山県	29	1,207	2.40%
青森県	9	691	1.30%	福井県	7	668	1.05%	広島県	45	2,061	2.18%
岩手県	7	581	1.20%	山梨県	7	497	1.41%	山口県	15	757	1.98%
宮城県	18	1,348	1.34%	長野県	26	1,287	2.02%	徳島県	6	438	1.37%
秋田県	7	520	1.35%	岐阜県	28	1,422	1.97%	香川県	10	765	1.31%
山形県	10	659	1.52%	静岡県	38	2,420	1.57%	愛媛県	12	893	1.34%
福島県	9	999	0.90%	愛知県	117	6,411	1.82%	高知県	7	383	1.83%
茨城県	19	1,359	1.40%	三重県	23	1,047	2.20%	福岡県	46	3,396	1.35%
栃木県	11	1,013	1.09%	滋賀県	15	755	1.99%	佐賀県	10	436	2.29%
群馬県	25	1,338	1.87%	京都府	34	1,801	1.89%	長崎県	9	621	1.45%
埼玉県	52	3,466	1.50%	大阪府	134	10,064	1.33%	熊本県	24	917	2.62%
千葉県	36	2,551	1.41%	兵庫県	46	3,296	1.40%	大分県	11	632	1.74%
東京都	186	21,177	0.88%	奈良県	15	576	2.60%	宮崎県	8	550	1.45%
神奈川県	50	4,437	1.13%	和歌山県	12	578	2.08%	鹿児島県	9	853	1.06%
新潟県	23	1,543	1.49%	鳥取県	10	321	3.12%	沖縄県	9	842	1.07%
富山県	17	843	2.02%	島根県	4	353	1.13%	総計	1,308	93,263	1.40%

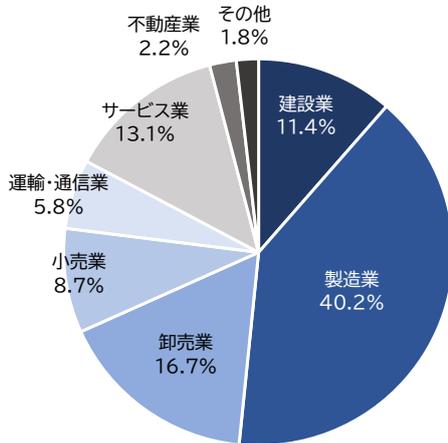
※対象企業は、応募対象となる年商10億~100億円未満の中小企業数

業種別に見ると、最も多いのは「製造業」の526社となり、宣言企業の40.2%を占める。宣言率でも2.70%と最も高く、製造業者の成長意欲の高さとともに、1億円以上の設備投資等に対する補助金など政策との親和性も高い。次いで「卸売業」の218社(構成比16.7%)、「サービス業」の172社(同13.1%)、「建設業」の149社(同11.4%)と続くが、いずれも宣言率は全体平均の1.40%を下回っている。

従業員規模別に見ると、「100人～300人未満」が433社(構成比33.1%)と最も多く、「50人～100人未満」の415社(同31.7%)が続く。「300人以上」も含め、50名以上の規模ではいずれも宣言率は全体を上回ったが、50人未満の規模では宣言率が全体平均を大きく下回っている。

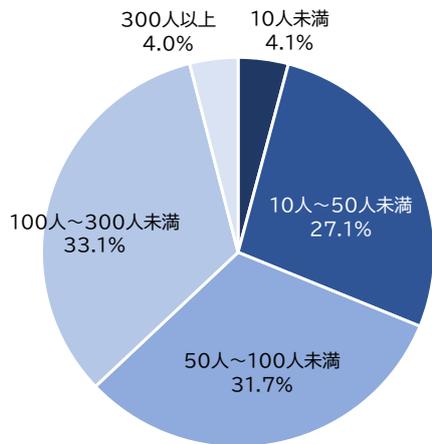
資本金規模別に見ると、「1000万円～5000万円未満」が800社(構成比61.2%)と最も多く、次いで「5000万円～1億円未満」の327社(同25.0%)と続く。従業員規模と合わせてみると、年商100億円達成のプロセスが比較的に見えやすい一定の規模以上の企業が多く宣言していることが分かる。

「100億宣言」企業の属性



業種別

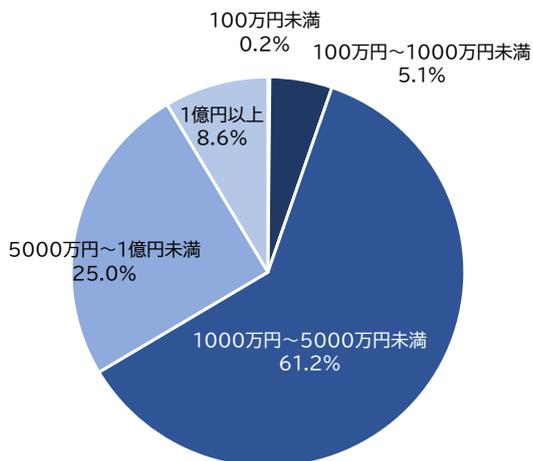
業種	宣言企業	対象企業	宣言率
建設業	149	14,177	1.05%
製造業	526	19,511	2.70%
卸売業	218	24,363	0.89%
小売業	114	8,604	1.32%
運輸・通信業	76	6,206	1.22%
サービス業	172	14,310	1.20%
不動産業	29	3,739	0.78%
その他	24	2,353	1.02%
総計	1,308	93,263	1.40%



従業員規模別

従業員規模	宣言企業	対象企業	宣言率
10人未満	54	9,525	0.57%
10人～50人未満	354	42,519	0.83%
50人～100人未満	415	23,206	1.79%
100人～300人未満	433	15,883	2.73%
300人以上	52	2,130	2.44%
総計	1,308	93,263	1.40%

※従業員規模は単体



資本金規模別

資本金規模	宣言企業	対象企業	宣言率
100万円未満	2	175	1.14%
100万円～1000万円未満	67	6,817	0.98%
1000万円～5000万円未満	800	57,020	1.40%
5000万円～1億円未満	327	19,748	1.66%
1億円以上	112	9,503	1.18%
総計	1,308	93,263	1.40%

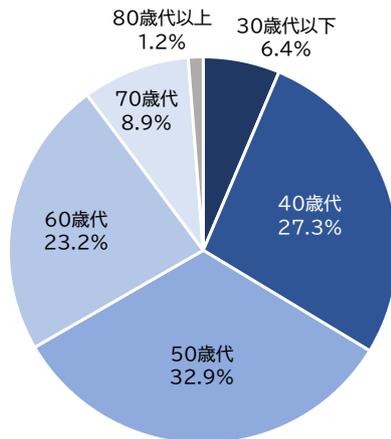
30 歳代社長の宣言率は全体平均の 2 倍超

成長経営には、代表者の経営意欲や判断・戦略が重要なファクターとなる。「100 億宣言」企業の代表者にクローズアップしてみると、年齢は「50 歳代」が 399 社（構成比 32.9%）と最も多く、次いで「40 歳代」の 331 社（同 27.3%）、「60 歳代」の 281 社（同 23.2%）と続いた。働き盛りとされる 50～60 歳代の経営する企業の宣言が目立つが、宣言率で見ると最も高いのは「30 歳代以下」の 2.94% であり、全体平均（1.40%）の 2 倍超。34 社に 1 社が「100 億宣言」を行っていることになる。「40 歳代」も 2.38% と高く、若手社長のチャレンジが目立つ。

また、代表者の就任経緯が「同族継承」の企業が 701 社と最多を占める。高齢社長であっても、事業リソースの承継や次世代経営者の育成で、世代を超えた 100 億達成という戦略もある。「100 億宣言」を行うことで、経営者の意識はもとより、その他の経営陣や従業員とともに成長の道筋を描くというプロセスが生まれ、会社全体のモチベーションアップや、サプライチェーン・地域経済の活性化にもつながると言えよう。

「100 億宣言」企業の代表者属性

代表年齢別



社長年齢	宣言企業	対象企業	宣言率
30歳以下	77	2,615	2.94%
40歳代	331	13,921	2.38%
50歳代	399	25,607	1.56%
60歳代	281	22,762	1.23%
70歳代	108	9,388	1.15%
80歳以上	15	1,897	0.79%

※年齢が判明した1,211社が対象

その他代表者属性

業界経験	社数
3年未満	5
3年以上	47
10年以上	1,173

※業界経験が判明した1,225社が対象

経営経験	社数
3年未満	97
3年以上	293
10年以上	836

※経営経験が判明した1,226社が対象

性別	社数
女性	46
男性	1,254

※性別が判明した1,300社が対象

就任経緯	社数
創業者	283
同族継承	701
買収	18
内部昇格	230
外部招聘	26
出向	13
分社化の一環	29

※就任経緯が判明した1,300社が対象

後継者	社数
あり	680
不在	546

※後継者の動向が判明した1,226社が対象

※「不在」は、「未定」を含む

後継者属性	社数
配偶者	24
子供	229
親族	217
非同族	210
総計	680